

資源エネルギーに関する調査会

委員一覧 (25名)

会 長	宮沢	洋一 (自民)	阿達	雅志 (自民)	塩村	あやか (立憲)
理 事	滝波	宏文 (自民)	こやり	隆史 (自民)	森屋	隆 (立憲)
理 事	三浦	靖 (自民)	自見	はなこ (自民)	竹内	真二 (公明)
理 事	宮崎	雅夫 (自民)	高階	恵美子 (自民)	新妻	秀規 (公明)
理 事	青木	愛 (立憲)	高野	光二郎 (自民)	音喜多	駿 (維新)
理 事	河野	義博 (公明)	高橋	はるみ (自民)	舟山	康江 (民主)
理 事	梅村	聡 (維新)	藤木	眞也 (自民)	市田	忠義 (共産)
理 事	田村	まみ (民主)	宮島	喜文 (自民)		
理 事	山添	拓 (共産)	岸	真紀子 (立憲)		(会期終了日 現在)

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、原子力等エネルギー・資源に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第200回国会の令和元年10月4日に設置された。3年間の調査テーマを「資源エネルギーの安定供給」とし、1年目は「エネルギーの安定供給」を調査項目として取り上げ、第201回国会の令和2年6月10日に調査報告書（中間報告）を議長に提出した。また、「原子力問題に関する件」について調査を行った。

調査の2年目は、「資源の安定供給等」を調査項目とすることとし、鋭意調査を行った。また、「原子力問題に関する件」について調査を行った。

今国会においては、令和3年2月10日、「資源の安定供給等」のうち、地域偏在など資源を巡る国際動向について、参考人東京大学大学院工学系研究科教授縄田和満君、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社持続可能社会部長・上席主任研究員清水孝太郎君及び三菱商事株式会社常務執行役員天然ガスグループCEO西澤淳君から意見を聴取した後、

質疑を行った。

2月17日、「原子力問題に関する件」のうち、原子力規制委員会の活動状況について更田原子力規制委員会委員長から説明を聴取した。また、「原子力問題に関する件」について、宗清経済産業大臣政務官、三谷文部科学大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長文挾誠一君に対し質疑を行った。

2月24日、「資源の安定供給等」のうち、資源開発の新たな可能性について、参考人東京大学名誉教授山富二郎君、早稲田大学理工学術院教授所千晴君及び東京大学副学長・生産技術研究所教授岡部徹君から意見を聴取した後、質疑を行った。

4月14日、「原子力問題に関する件」について、江島経済産業副大臣、佐藤経済産業大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長文挾誠一君に対し質疑を行った。

4月21日、「資源の安定供給等」のうち、

コロナ後及びカーボンニュートラルに向けての新しいエネルギー政策について、参考人京都大学名誉教授・公益財団法人地球環境戦略研究機関シニアフェロー松下和夫君、東京大学公共政策大学院特任教授有馬純君及び東北大学東北アジア研究センター・同大学院環境科学研究科教授明日香壽川君から意見を聴取した後、質疑を行った。

5月12日、「資源の安定供給等」についての参考人からの意見聴取等を踏まえ、江島経済産業副大臣及び笹川環境副大臣から説明を聴取し、両副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、中間報告の取りまとめに向けた委員間の意見交換を行った。

6月2日、「資源の安定供給等」について、調査報告書（中間報告）を取りまとめ、議長に提出した。

〔調査の概要〕

2月10日の調査会では、「資源の安定供給等」のうち、地域偏在など資源を巡る国際動向について、参考人から①今後の需要増が見込まれるレアメタルは中国など地域偏在性が強く値動きが激しい実態、②日本経済の重要資源が脅威国に偏在するという安全保障リスクへの抜本的対策の必要性、③2050年カーボンニュートラル実現のための天然ガスを活用した現実的手法の必要性等について意見を聴取し、資源エネルギー外交における中国との共同・協調についての現実的な考え方、令和3年1月の電力価格高騰の一因とみられる天然ガス輸入不足の理由、レアメタルの上流権益の確保策、レアメタル取引に係る国際的枠組み・ルール の在り方、レアアースの物理的・コスト的な枯渇可能性、中国のレアアース優位性の具体的

背景、鉱物資源リサイクルの現状と課題及び課題解決に向けた国と企業との役割分担の在り方、代替材料開発等を進めるための基礎研究を支援、強化する必要性、レアメタルをめぐる情勢変化を踏まえて講じられるべき対策及び対象となる鉱種、日本の資源調達の安定確保のための供給源多角化以外の方策、鉱物資源分野において国際的に交渉可能な人材の育成策、CCS適地の具体例、適地として想定する海外の土地及びCCSの環境への影響等について質疑を行った。

2月17日の調査会では、「原子力問題に関する件」のうち、原子力規制委員会の活動状況について原子力規制委員会委員長から説明を聴取し、「原子力問題に関する件」について、安価な電力供給と脱炭素化の同時実現のために原子力活用へかじを切る必要性、使用済燃料及びプルトニウムの保管状況並びにその他の放射性廃棄物処分方法の概要、東電柏崎刈羽原発における東電社員によるIDカード不正使用問題、東電福島第一原発事故への対応に係るベント失敗の教訓を安全対策に反映する必要性、令和3年1月に発生した電力需給逼迫状況における国民に対する政府の情報発信の在り方、関電大飯原発3・4号機設置許可取消し判決への国の控訴理由及び規制委委員長所見、東電福島第一原発事故に係る損害賠償請求権の消滅時効に係る特例法を延長する必要性等について質疑を行った。

2月24日の調査会では、「資源の安定供給等」のうち、資源開発の新たな可能性について、参考人から①金属鉱物資源に係る探査・採鉱・開発・生産をめぐる現状、②関連産業における「責任ある素材生産」の取組と人工資源の適切な利活用の重要性、③資源開発において「Value of

Nature」に資する環境調和型リサイクル利活用の必要性等について意見を聴取し、日本国内における陸上資源開発の可能性、鉄道やバスなどの公共交通機関はマイカーと比べて環境負荷が低いと言えるか参考人所見、日本の廃棄物リサイクル産業の規模が小さい理由及び大規模化することによるメリット、鉱物資源の開発からリサイクルまで一連での基礎研究を行う必要性と大学の研究体制の現状、「責任ある素材生産」に係る欧州カップマークが対象とする関係者の範囲と日本への影響、大学における基礎研究分野に対する支援を充実させる必要性、都市鉱山の関心を高めリサイクルを促進するための国民・行政等に向けたメッセージ、日本の厳しい環境制約を技術開発によって解決する可能性、人工資源利活用に向けた解体・分離の効率化等の要素技術についての現状と課題、欧州のカップマークのようなガイドラインの策定に係る銅以外の素材についての国際動向等について質疑を行った。

4月14日の調査会では、「原子力問題に関する件」について、東電柏崎刈羽原発における核物質防護に係る不適切事案への対応、原発の廃炉完了の意味、東電の「原子力事業者としての基本姿勢（7つの約束）」と核物質防護に係る不適切事案との関係、東電福島第一原発におけるALPS処理水の処分に関する基本方針の決定、カーボンニュートラル実現に向けた原子力発電の位置付けと電源構成策定への環境省の責任、原子力規制庁の直近5年間の職員採用実績、復興庁が外部に発注したトリチウム広報資料の問題性等について質疑を行った。

4月21日の調査会では、「資源の安定供給等」のうち、コロナ後及びカーボン

ニュートラルに向けての新しいエネルギー政策について、参考人から①気候変動への対応と新型コロナウイルス対策に有効なグリーンリカバリーの重要性、②国産資源や国際連系線のない日本は脱炭素化に向け原発を含めあらゆる手法を用いる必要性、③グリーンリカバリーの最大のポイントとなる雇用創出・雇用転換等について意見を聴取し、みどりの食料システム戦略等の施策による地球温暖化対策や環境汚染対策の具体的効果、脱炭素技術のイノベーションが日本で起きるため日本に足りないものについて参考人所見、カーボンニュートラル実現に向けた鉄鋼業を始めとする電力多消費産業への対応策、2030年温室効果ガス削減目標を強化した場合に想定される2030年電源構成、CO₂排出削減と環境負荷の問題等、今後の排出削減の取組に当たり考えるべきポイント、雇用創出のためのグリーンリカバリーにおいて地域分散、地産地消のエネルギー開発を推進する重要性、国民が負担している再エネFIT・FIP賦課金に係る施策の今後の方向性、再エネの導入促進と日本の立地制約上の限界性等について質疑を行った。

5月12日の調査会では、「資源の安定供給等」について、政府から、レアメタルを始めとする鉱物資源をめぐる国際情勢、鉱物資源に関する日本の安全保障、新型感染症の感染拡大を起因とするエネルギー情勢の変化、カーボンニュートラル実現に向けた施策等について説明を聴取し、エネルギー基本計画の見直しに向けた検討状況、CO₂排出ゼロに係る自治体の住民理解促進の現状認識及び国民の理解や協力を得る方策、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた浮体式洋上風力発電の取組方針、電力・ガスの自由

化以降の自治体による区域内エネルギー消費量データ取得に係る問題点、レアメタルの代替素材開発への予算の重点的投入等取組強化の必要性、2030年温室効果ガス削減目標46%とIPCCの1.5度未満目標との科学的整合性等について質疑を行った。

また、中間報告の取りまとめに向けて、国際動向を踏まえた資源の安定供給確保は上流から下流まで抜かりのない政策手段を組み合わせた戦略的取組による必要性、日本の国力維持・向上及びカーボンニュートラル実現のため原子力の最大限の活用の方針転換する必要性、鉱物資源の適切かつ安定的な調達のため資源調達先の多角化と資源自給率の向上に直結する資源リサイクルの必要性、商業ベース

に乗るような資源回収・リサイクルシステムの早期確立の必要性、カーボンニュートラルに向けた電源構成において再エネ割合増加に伴う電気料金の負担増に係る国民参加の対話型議論の必要性、資源産出国の環境や人権への配慮のための国際ルール策定に日本が主導的役割を果たす必要性、カーボンニュートラルは原発ゼロと省エネ推進及び再エネの飛躍的普及で実現する必要性等について委員から意見が述べられた。

6月2日の調査会では、「資源の安定供給等」について、2年目の調査活動の概要をまとめ、鉱物資源の安定供給等、気候変動とカーボンニュートラルという主要論点別に議論を整理した調査報告書（中間報告）を取りまとめ、議長に提出した。

(2) 調査会経過

○令和3年2月10日(水) (第1回)

- 原子力等エネルギー・資源に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 「資源エネルギーの安定供給」のうち、資源の安定供給等（地域偏在など資源を巡る国際動向）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

東京大学大学院工学系研究科教授 縄田和満君

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社持続可能社会部長・上席主任研究員 清水孝太郎君

三菱商事株式会社常務執行役員天然ガスグループCEO 西澤淳君

〔質疑者〕

自見はなこ君（自民）、塩村あやか君（立憲）、河野義博君（公明）、梅村聡君（維新）、

舟山康江君（民主）、山添拓君（共産）、宮崎雅夫君（自民）、岸真紀子君（立憲）、新妻秀規君（公明）、青木愛君（立憲）

○令和3年2月17日(水) (第2回)

- 「原子力問題に関する件」のうち、原子力規制委員会の活動状況について更田原子力規制委員会委員長から説明を聴いた。
- 原子力問題に関する件について宗清経済産業大臣政務官、三谷文部科学大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長文挾誠一君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

滝波宏文君（自民）、岸真紀子君（立憲）、青木愛君（立憲）、新妻秀規君（公明）、音喜多駿君（維新）、田村まみ君（民主）、山添拓君（共産）

○令和3年2月24日(水) (第3回)

- 「資源エネルギーの安定供給」のうち、資源

の安定供給等（資源開発の新たな可能性）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

東京大学名誉教授 山富二郎君
早稲田大学理工学術院教授 所千晴君
東京大学副学長・生産技術研究所教授 岡部徹君

〔質疑者〕

宮島喜文君（自民）、森屋隆君（立憲）、竹内真二君（公明）、梅村聡君（維新）、田村まみ君（民主）、山添拓君（共産）、三浦靖君（自民）、塩村あやか君（立憲）、新妻秀規君（公明）、舟山康江君（民主）

○令和3年4月14日(水) (第4回)

○原子力問題に関する件について江島経済産業副大臣、佐藤経済産業大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長文挾誠一君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

高橋はるみ君（自民）、岸真紀子君（立憲）、青木愛君（立憲）、竹内真二君（公明）、音喜多駿君（維新）、田村まみ君（民主）、山添拓君（共産）

○令和3年4月21日(水) (第5回)

○「資源エネルギーの安定供給」のうち、資源の安定供給等（コロナ後及びカーボンニュートラルに向けての新しいエネルギー政策）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

京都大学名誉教授

公益財団法人地球環境戦略研究機関シニアフェロー 松下和夫君

東京大学公共政策大学院特任教授 有馬純君

東北大学東北アジア研究センター・同大学院環境科学研究科教授 明日香壽川君

〔質疑者〕

藤木真也君（自民）、塩村あやか君（立憲）、新妻秀規君（公明）、梅村聡君（維新）、舟山康江君（民主）、山添拓君（共産）、森屋隆君（立憲）、滝波宏文君（自民）

○令和3年5月12日(水) (第6回)

○「資源エネルギーの安定供給」のうち、資源の安定供給等について江島経済産業副大臣及び笹川環境副大臣から説明を聴き、笹川環境副大臣、江島経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、意見の交換を行った。

〔質疑者〕

宮崎雅夫君（自民）、森屋隆君（立憲）、河野義博君（公明）、音喜多駿君（維新）、田村まみ君（民主）、山添拓君（共産）

○令和3年6月2日(水) (第7回)

○原子力等エネルギー・資源に関する調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。

○原子力等エネルギー・資源に関する調査の中間報告を申し出ることを決定した。

○令和3年6月16日(水) (第8回)

○原子力等エネルギー・資源に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。

(3) 調査会報告要旨

原子力等エネルギー・資源に関する調査報告書（中間報告）

【要旨】

本調査会は、原子力等エネルギー・資源に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、令和元年10月4日に設置され、3年間の調査テーマを「資源エネルギーの安定供給」とした。

2年目においては、「資源の安定供給等」を調査項目として取り上げ、「地域偏在など資源を巡る国際動向」、「資源開発の新たな可能性」、「コロナ後及びカーボンニュートラルに向けての新しいエネルギー政策」について、参考人から意見を聴取し質疑を行った。続いて、政府から説明を聴取し質疑を行うとともに、委員間の意見交換を行った後、これらを調査報告書（中間報告）として取り

まとめ、令和3年6月2日、議長に提出した。

本報告書においては、これまでの調査の概要をまとめるとともに、主な議論を「鉱物資源の安定供給等」及び「気候変動とカーボンニュートラル」という2つの主要論点に着目して整理している。